

【令和元年度実績】

1. 学部・大学院教育の国際化の推進

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

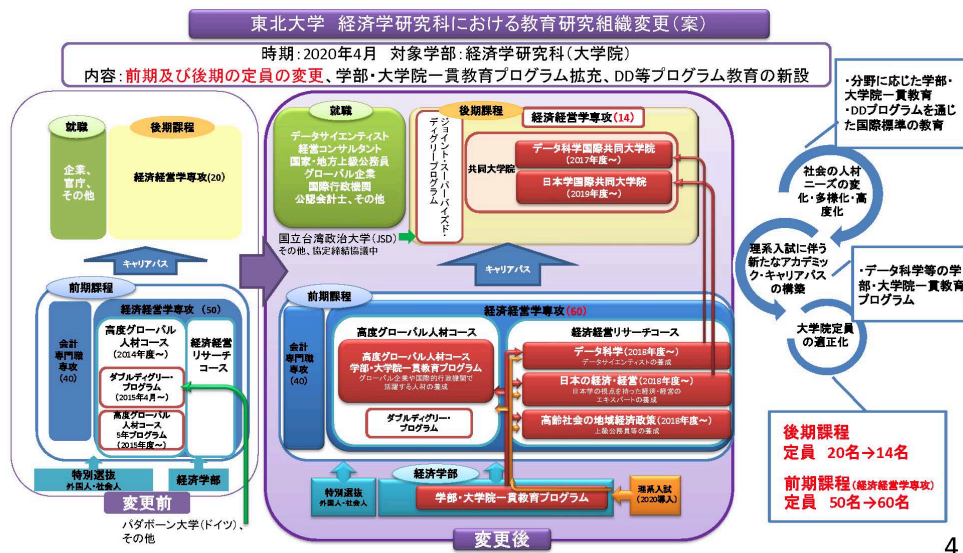
No.07 ②-6 世界を牽引する高度な人材の養成

No.43 ②-1 外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備

No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成

計画

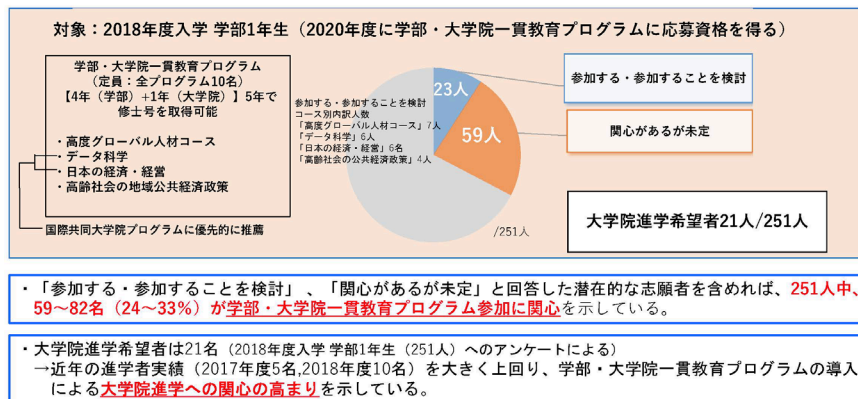
(1)概算要求において、大学院の定員を、現在の「博士前期課程 50 人、博士後期課程 20 人」から「60 人、14 人」に変更することを要求する。これにより、博士後期課程における需要と供給のミスマッチングを軽減するとともに、教員／学生比を改善することによって博士後期課程教育の充実を図る。また、博士前期課程の増加分については、英語授業のみで学位(修士号)を取得できる「高度グローバル人材コース(GPEM)」に配当することにより、優れた外国人留学生の増加、切磋琢磨による日本人学生の能力向上、日本人学生と外国人留学生の共修をつうじた異文化理解と国際化を促進することを図る。



(2)2019 年度入試から、GPEM を志願する外国人留学生については GRE/GMAT の提出を義務付け、大学院教育の国際標準化をすすめる。また、大学院教育のさらなる国際標準化の方策について検討する。

(3)5年間で学士号と修士号を取得できる「学部・大学院一貫教育プログラム」(高度グローバル人材、データ科学、日本の経済・経営、高齢化社会の地域公共政策の4コース)について、ひきつづき拡充を図る。学部学生に対するアンケートから、ニーズと関心は高いと想定される。

学部・大学院一貫教育プログラムに関するアンケート



17

このうち国際共同大学院との接合を念頭に置いている「日本の経済・経営」コースについて、開設が遅れていた日本学国際共同大学院が2019年度に本格開設されたことに伴い、コースの強化を図るべく、担当専任教員を採用する。また、概算要求(機能強化分)において、さらに1名の担当教員の採用を要求する。「高齢化社会の地域公共政策」コースについては、学位プログラムとの接続を検討するほか、概算要求(機能強化分)において「ファミリー・エコノミクス」担当教員の採用を要求し、同コースに関連する授業の充実を図る。

(4)既存のジョイント・ディグリー[JD]等(ジョイント・スーパーバイズド・ディグリー{JSD}などを含む)協定の利用を促進するとともに、新たな海外大学との同協定の締結を進める。現在、パタボーン大学(ドイツ)と政治大学(台湾)と同協定を提携しており、2018年度は合計で23名の学生を受け入れた(後者との協定締結は年度末だったため、すべて前者、また派遣は0名)が、同人数の増加を図る。また、現在締結に向けて交渉を進めているイーストアングリア大学(イギリス)・ハワイ大学(USA)・武漢大学(中国)と、すみやかに協定を締結する。

(3) 大学院後期課程・経済経営学専攻に教育プログラムを新設により海外からの学位取得希望者を獲得



ダブルディグリープログラム、ジョイント・スーパーバイズド・ディグリープログラム締結により、海外有力大学と共同教育のもとで**国際標準の人材育成**を行う。あわせて後期課程の安定的定員充足策の一つとする。

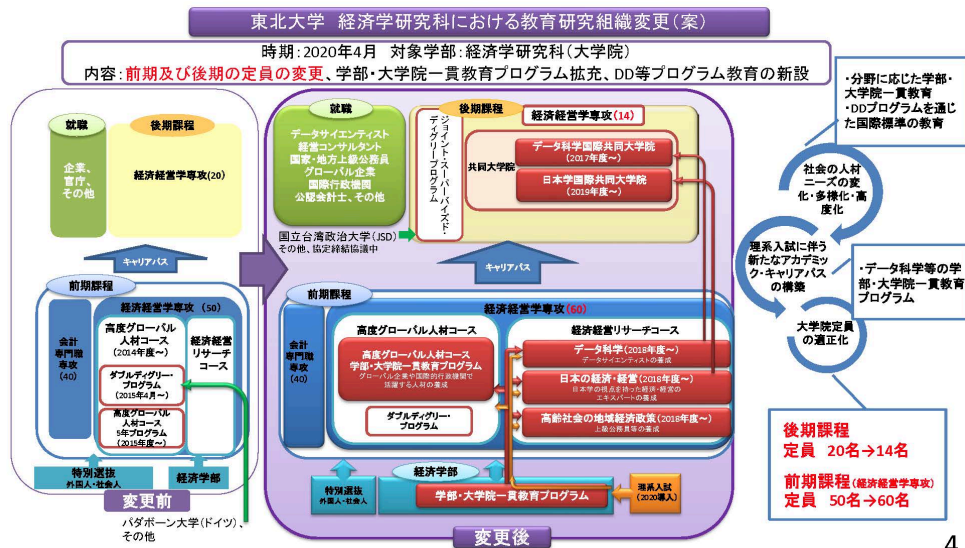


6

(5) 東北大学基金・須永重光特定基金を利用し、海外の教員を招聘して共同研究・セミナー・集中講義などをおこなう。また、同基金を用いて大学院学生の海外学会発表旅費を助成する。

実績報告

(1) 2020 年度概算要求において、大学院の定員を、現在の「博士前期課程 50 人、博士後期課程 20 人」から「60 人、14 人」に変更することを要求し、文部科学省の了解を得たため、定員変更の準備を進めた。

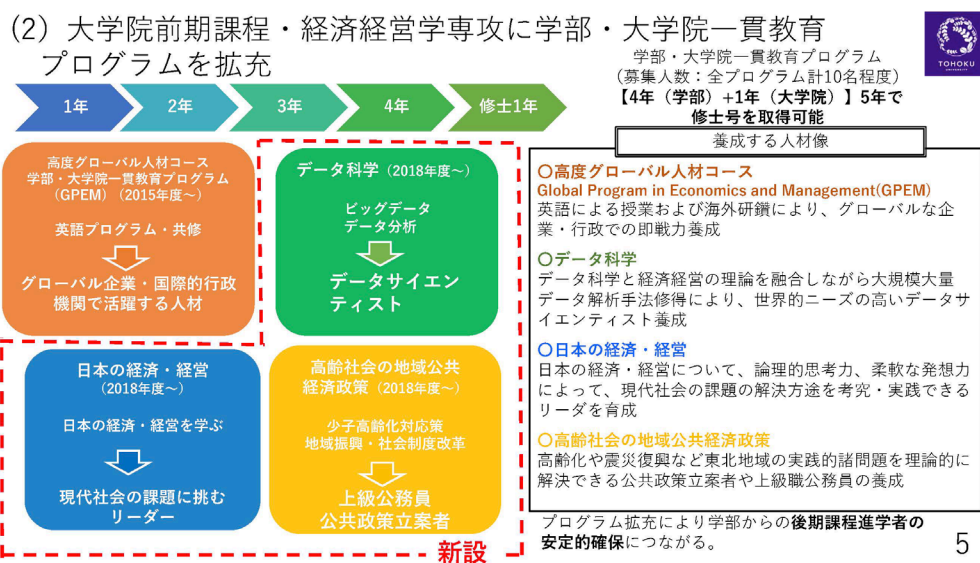


4

具体的には、

①博士前期課程の増加分(10人)は、当面、英語授業のみで学位(修士号)を取得できる「高度グローバル人材コース(GPEM)」に配当することにしたため、GPEMの広報を強化した。しかしながら、GPEMの志願倍率は、2019年度に入学試験の国際標準化(GRE/GMATの提出を義務付けた)に伴って2.0倍に低下したのに続き、2020年度(2020年度入学)には1.69倍へとさらに微減した。ただし、これは定員の増加(16人から26人)に伴うものであり、志願者数は2019年度の32人から2020年度の44人へと約40パーセント増加している。これは、GPEMが入学者の質の低下なく増加分を吸収できる見込みが立ったことを意味していると考えられる。

(2)5年間で学士号と修士号を取得できる「学部・大学院一貫教育プログラム」(高度グローバル人材、データ科学、日本の経済・経営、高齢化社会の地域公共政策の4コース)について、広報の強化と内容の充実を図った。



①具体的には、「日本学」国際共同大学院との接合を念頭に置いた「日本の経済・経営」コースについて、「戦略的人事」制度を利用して2人のコース支援教員(助教)を採用した。また「高齢化社会の地域公共政策」コースについては、未来型医療創造卓越大学院プログラムとの接合を検討することとし、2019年10月に大学院進学のための課外特別授業コース「大学院コース」を開設して22人の参加を得た。また11月からfmいずみで、センター教員による「大学院進学ラジオ講座」全17回を放送した。

②その結果、2020年度のプログラム参加学生は9人(高度グローバル人材1人、データ科学5人、日本の経済・経営1人、高齢化社会の地域公共政策2人)となり、2019年度(高度グローバル人材2人、データ科学8人、合計10人)にひきつづいてほぼ定員(10人)を満たすこととなった(なお2018年度は、高度グローバル人材4人、データ科学1人、合計5人)。とりわけ、これまでは参加学生が高度グローバル人材とデータ科学の両コースに集中していたのに対して他のコースに参加する学生が出たことは、上記広報の強化と内容の充実が成果を収めつつあることを示している。

(3)ダブル・ディグリー[DD]等(ジョイント・スーパーバイズド・ディグリー[JSD]などを含む)協定の締結については、ウルム大学(ドイツ)、イーストアングリア大学(イギリス)・ハワイ大学(USA)、武漢大学(中国)、貿易大学(ベトナム)と、2020年度の締結を目指して手続きを進めた。

概算要求.jpg, 5年一貫コース・ニーズ-2.jpg, JDandJSD-1.jpg, 5年一貫プログラム_1-1.jpg

2. データ科学教育の拡充にかかる環境整備

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.07 ②-6 世界を牽引する高度な人材の養成

No.18 ①-2 アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法の改善

計画

(1)日本の大学で初めての完全理系型(理系学部の入試と全く同じ試験科目を課す)入試である「理系入試」を、2020年度入試から導入する。

理系入試 (2020年度入学者から導入)

- 強みⅠ** 3回(AOIII期・一般入試前期・後期)の理系入試のチャンス
- 強みⅡ** 日本の経済学部で唯一完全理系型の入試科目(理系で学んだ学生向け)
- 強みⅢ** 新たな社会Society 5.0を先導するエコノミストを育成

【募集人員】

理系入試	AOIII期	一般入試前期	一般入試後期
	10	10	10

【試験科目】

理系入試	AOIII期	一般入試前期	一般入試後期
	センター試験 + 面接	センター試験 + 英語・数学・理科(2科目)	センター試験 + 数学・面接

**ビジネス力を備えた
データサイエンティストの養成**

教育プログラム 東北大学経済学部という選択肢には理工系学部にはない強みがあります

Advantage 1 5年で修士号が取得可能なプログラム

Advantage 2 ビジネス力を備えたデータサイエンティストの養成

経済・経営学の知識を修得

Society 5.0c 創成できる人材

定員は、全定員 260 名中 30 名(AOIII 期 10 名、前期 10 名、後期 10 名)である。それに伴い、理系入試で入学した学生のための「履修モデル」を策定する。理系入試導入の目的は、文系・理系という多様な知的バックグラウンドを持つ学生の共修による相互刺激と、社会科学の知識を持ったデータ科学専門家の養成である。

(2)データ科学教育にとって適切な教育環境である BYOD の促進に向け、概算要求(機能強化分)において経済学部キャンパスの無線 LAN 環境の強化を要求する。2020 年 4 月入学生に対して「私用 PC の購入が必須である」ことを告知するとともに、BYOD を用いた授業形態のあり方

を検討する WG を部局内に設置し、BYOD を積極的に利用した授業のあり方や新しい授業の導入を検討する。

(3) データ科学教育に携わるスタッフ陣を強化するべく、概算要求(機能強化分)においてデータ科学担当教員を 1 名採用することを要求する。また、企業寄付講義「ビジネスデータ科学」を新たに開設し、関連カリキュラムを充実させる。

(4) 学部・大学院一貫教育プログラム「データ科学」コースについては、登録者増加を目指した広報活動を進めるとともに、登録学生が利用できる学習スペース「学習ラボ」を設置する。

実績報告

(1) 日本の大学で初めての完全理系型(理系学部の入試と全く同じ試験科目を課す)入試である「理系入試」を、2020 年度入試から導入した。

理系入試 (2020年度入学者から導入)

- 強みⅠ** 3回(AOⅢ期・一般入試前期・後期)の理系入試のチャンス
- 強みⅡ** 日本の経済学部で唯一完全理系型の入試科目(理系で学んだ学生向け)
- 強みⅢ** 新たな社会 Society 5.0 を先導するエコノミストを育成

募集人員

理系入試	AOⅢ期	一般入試前期	一般入試後期
	10	10	10

試験科目

理系入試	AOⅢ期	一般入試前期	一般入試後期
	センター試験 + 面接	センター試験 + 英語・数学・理科(2科目)	センター試験 + 数学・面接

ビジネス力を備えた データサイエンティストの養成

理系入試 (2020年度入学者より導入)

3回の入試(一般入試前期・後期)の理系入試のチャンス
日本の経済学部で唯一完全理系型の入試科目
新たな社会 Society 5.0 を先導するエコノミストを育成

Faculty of Economics

教育プログラム キャリアパス

東北大学経済学部という選択には理工系学部にはない強みがあります

Advantage 1 5年で修士号が取得可能なプログラム

Advantage 2 ビジネス力を備えたデータサイエンティストの養成

経済・経営学の知識を修得

経済学、経営学、会計学、統計学、経済史

Society 5.0 意識できる人材

修士課程
統計・経営分析情報学
データサイエンス専攻
中級経営学専攻
上級経営学専攻

学部課程
経済学
経営学
会計学
統計学
経済学専攻
経営学専攻
会計学専攻
統計学専攻

1年次
経済学概論
経営学概論
会計学概論
統計学概論

2年次
経済学
経営学
会計学
統計学

3年次
経済学
経営学
会計学
統計学

4年次
経済学
経営学
会計学
統計学

5年次
経済学
経営学
会計学
統計学

理系の知識を活用

10

①その準備として、リーフレットを作成してすべての模擬講義や大学説明会で配布するなど、広報の強化に努めた。同入試の定員は、全定員 260 名中 30 名(AOⅢ期 10 名、前期 10 名、後期 10 名)であり、2020 年度(2020 年4月入学)の志願倍率は、各々、1.6 倍、3.1 倍、5.8 倍となった。

②理系入試で入学した学生を対象とする教育のあり方を議論する WG を部局内に設置し、同学生を対象とする「履修モデル」を策定した。

(2) データ科学教育にとって適切かつ必要な教育環境である BYOD(Bring Your Own Device)について、2020 年度から全学生を対象として導入することとした。BYOD のための環境整備や BYOD を用いた授業形態を検討する WG を部局内に設置し、その答申に従い、2019 年度末までに以下の施策を採ることとし、必要な手続きおよび作業を進めた。

①大講義室などに wifi ルータを増設した。

②PC を充電する学生が増え、またアクティヴ・ラーニング型の講義が多く開講されるようになると予想されるので、PC の充電と学生の自習のためのスペースとして「学生作業室」を新設した。

③PC に関する各種質問にこたえる学生アシスタントを雇用することとした。

(3)データ科学教育の一環として、企業寄付講義「ビジネスデータ科学」を開設し、経済・経営に対するデータ科学の応用に関する教育を強化した。

(4)学部・大学院一貫教育プログラム「データ科学」コースについて、登録学生が利用できる専用学習スペース「学習ラボ」を設置した。同コースについては、2018 年度(設置年)の登録学生が 1 人だったのに対して、2019 年度は 8 人(定員は全コースあわせて 10 人)が登録し、学生の関心が高まっていることをうかがわせた。

 [理系入試.jpg](#)

3. 会計大学院における新コースの設置(2020 年度)の準備

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

計画

(1)2020 年度に会計大学院に新コースとして「ビジネスアカウンティングコース」(定員 10 名)を設置し、高度な会計および周辺領域の知識と、それを実務に適用する能力の養成を目指す予定であり、今年度はその諸準備をおこなう。

東北大学会計大学院の新コース（ビジネスアカウンティングコース）のご案内

ビジネスアカウンティングコース

2020年4月より、東北大学会計大学院（東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻）では既存の公認会計士コース、会計リサーチコースに加えて、「**ビジネスアカウンティングコース**（1学年定員10名）」を新設します。

IFRS（国際財務報告基準）の広がり、コーポレートガバナンス・内部統制の強化の流れの中で、企業会計・監査に関する高度な知識やそれを生かした高度な分析能力やディスカッション能力は、民間企業、コンサルティングファーム、官公庁等への就職、あるいは在職者のスキルアップに不可欠なものとなっております。**ビジネスアカウンティングコース**はこうしたニーズに対応できるコースとなっております。

特徴的な履修枠組み

(1) 多様な科目の設置

本会計大学院では90科目を設置しております。また、大学院経済学研究科経済経営学専攻、公共政策大学院の科目履修も可能で、また、一部科目を修了に必要な科目に組み入れることができ、多様なニーズに対応できます。**ビジネスアカウンティングコース**は他コースよりもこれらの科目を柔軟に履修することが可能となる、自由度の高いコースとなります。

(2) ワークショップ科目と事例研究（ケーススタディ）科目

ビジネスアカウンティングコースにおける（選択）必修科目となります。ワークショップ科目は受講者の分析能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力を高めることを目指しており、ある講義では、財務データベースを使って、企業の財務特性や行動を分析して、討論の上、レポートにまとめることが求められます。

また会計大学院では開設以来、事例研究（ケーススタディ）科目を重視しており、主に実務家教員が担当する8科目が開講されています。

(3) 週末・夜間講義の充実

土曜日および夜間（18:00～）時間帯の開講科目を充実させ、**ビジネスアカウンティングコース**では、それらを受講するだけで修了に必要な科目の大部分をカバーできるようにします（比較的高度な科目を中心に、週末・夜間に開講いたします）。また、会計大学院の講義は一部科目を除き、利便性の高い片平キャンパス（JR 仙台駅から徒歩15分）で開講しております。こうした体制の下で、社会人の方の学び直しに貢献できるものと考えております。

(4) 長期履修制度 or 早期修了の適用

会計大学院では勤務等の事情がある場合には、最長4年間まで履修期間を延長することができます（その場合でも授業料は2年分となります）。また、審査を経て1年または1年半での修了が認められる場合もあります。

会計大学院の3つのコース（2020年4月～）

	公認会計士コース	ビジネスアカウンティングコース	会計リサーチコース
1 学年定員	25名	10名	5名
各コースで求める学生像	国際的に活躍できる公認会計士を目指す方、監査法人・会計事務所への就職や企業内会計士を目指す方	高度な会計および周辺領域の知識の獲得を目指す方、社会人の学び直し、コンサルティングファームや官公庁への就職を視野に入れる方	会計・法人税法に関する研究を志向される方、社会人の学び直し、税理士試験の一部科目免除、博士後期課程進学を視野に入れる方
履修上の特徴*1	選択必修科目を中心としたコースワークを中心とするコースとなります。公認会計士試験の短答式試験の一部科目免除と直結しています。	公認会計士コースよりも自由度が高いコースワークの履修が中心となります。週末・夜間の受講を中心として修了可能です*4。	リサーチペーパー（修士論文）の作成が必修となります。週末・夜間の受講を中心として修了可能です*4。
長期履修制度*2	適用可（適用のための条件あり）	適用可（適用のための条件あり）	適用可（適用のための条件あり）
早期修了制度*2	適用不可	適用可（適用のための条件あり）	適用可（適用のための条件あり）
対応する入試*3	一般選抜（筆答試験）	一般選抜（筆答試験+口述試験） 自己推薦入試（書類選考+口述試験）	一般選抜（筆答試験+口述試験） 自己推薦入試（書類選考+口述試験）

*1 各コースとも、会計大学院共通のコアカリキュラムを重視する観点から、倫理科目、ビジネスコミュニケーション科目（英語関連科目）が必修となります。

*2 長期履修制度・早期修了制度の適用条件については、会計大学院係にご照会ください。

*3 他に、「東北大学経済学部生を対象とする試験」および「3年次学生を対象とする試験」がございます。また、筆答試験の試験科目は会計学となります。

*4 年間20～25科目の講義系科目を夜間および土曜日に開講予定です。また、論文指導科目は教員と受講者が協議の上、講義日程（時間帯）を決定します。

会計基準および関連する法令等は近年めまぐるしく変化しており、それにともない、会計担当者（企業内の経理、財務担当者）の役割も変容してきている。例えば、日本企業において採用が広がっているIFRS（国際財務報告基準）は原則主義を採用しているが、これは細則主義をとってきた日本基準から大きな方向の変化となる。原則主義の下では、各企業の担当者は、原則の趣旨を理解したうえで、判断のための根拠や基準を自ら設定することが求められることとなるため、「覚える会計」から「考える会計」への転換が必要となっている。本コースは、柔軟な履修体系とワーク

シヨップや事例研究科目などの少人数の課題解決型講義を通じて、先端的な知識を獲得し、獲得した知識を体系化して発信する能力を身につけることをめざす。

(2)ビジネスアカウンティングコースでは、早期修了制度(一定の適用条件があるものの、審査を経て1年または1年半での修了が認められる)、長期履修制度(社会人であればほぼ適用され、最長4年まで履修期間を延長できる)、片平キャンパスでの開講(利便性の高い片平キャンパス [JR 仙台駅から徒歩15分]で開講する)、夜間・週末開講制度(社会人の需要が高いと想定される科目については、夜間時間帯 [18:00-] ないし土曜日に開講し、この時間帯の科目の受講のみで修了要件を満たすことができるようにする。また、少なくとも必修科目については夜間時間帯に開講する)といった枠組みを通じて、社会人に対するリカレント教育の拡充にも注力する。

実績報告

(1)2020年度に会計大学院に新コースとして「ビジネスアカウンティングコース」(定員10人)を設置し、高度な会計および周辺領域の知識と、それを実務に適用する能力の養成を目指すことを決定した。本コースは、公認会計士および企業の財務担当者のリカレント教育を主要な任務としている。このような性格を持つコースを、仙台という中規模都市で、定員10人という規模で設置するのは、かなりチャレンジングな試みである。

東北大学会計大学院の新コース（ビジネスアカウンティングコース）のご案内

ビジネスアカウンティングコース

2020年4月より、東北大学会計大学院（東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻）では既存の公認会計士コース、会計リサーチコースに加えて、「**ビジネスアカウンティングコース**（1学年定員10名）」を新設します。

IFRS（国際財務報告基準）の広がり、コーポレートガバナンス・内部統制の強化の流れの中で、企業会計・監査に関する高度な知識やそれを生かした高度な分析能力やディスカッション能力は、民間企業、コンサルティングファーム、官公庁等への就職、あるいは在職者のスキルアップに不可欠なものとなっております。**ビジネスアカウンティングコース**はこうしたニーズに対応できるコースとなっております。

特徴的な履修枠組み

(1) 多様な科目の設置

本会計大学院では90科目を設置しております。また、大学院経済学研究科経済経営学専攻、公共政策大学院の科目履修も可能で、また、一部科目を修了に必要な科目に組み入れることができ、多様なニーズに対応できます。**ビジネスアカウンティングコース**は他コースよりもこれらの科目を柔軟に履修することが可能となる、自由度の高いコースとなります。

(2) ワークショップ科目と事例研究（ケーススタディ）科目

ビジネスアカウンティングコースにおける（選択）必修科目となります。ワークショップ科目は受講者の分析能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力を高めることを目指しており、ある講義では、財務データベースを使って、企業の財務特性や行動を分析して、討論の上、レポートにまとめることが求められます。

また会計大学院では開設以来、事例研究（ケーススタディ）科目を重視しており、主に実務家教員が担当する8科目が開講されています。

(3) 週末・夜間講義の充実

土曜日および夜間（18:00～）時間帯の開講科目を充実させ、**ビジネスアカウンティングコース**では、それらを受講するだけで修了に必要な科目の大部分をカバーできるようにします（比較的高度な科目を中心に、週末・夜間に開講いたします）。また、会計大学院の講義は一部科目を除き、利便性の高い片平キャンパス（JR 仙台駅から徒歩15分）で開講しております。こうした体制の下で、社会人の方の学び直しに貢献できるものと考えております。

(4) 長期履修制度 or 早期修了の適用

会計大学院では勤務等の事情がある場合には、最長4年間まで履修期間を延長することができます（その場合でも授業料は2年分となります）。また、審査を経て1年または1年半での修了が認められる場合もあります。

会計大学院の3つのコース（2020年4月～）

	公認会計士コース	ビジネスアカウンティングコース	会計リサーチコース
1 学年定員	25名	10名	5名
各コースで求める学生像	国際的に活躍できる公認会計士を目指す方、監査法人・会計事務所への就職や企業内会計士を目指す方	高度な会計および周辺領域の知識の獲得を目指す方、社会人の学び直し、コンサルティングファームや官公庁への就職を視野に入れる方	会計・法人税法に関する研究を志向される方、社会人の学び直し、税理士試験の一部科目免除、博士後期課程進学を視野に入れる方
履修上の特徴*1	選択必修科目を中心としたコースワークを中心とするコースとなります。公認会計士試験の短答式試験の一部科目免除と直結しています。	公認会計士コースよりも自由度が高いコースワークの履修が中心となります。週末・夜間の受講を中心として修了可能です*4。	リサーチペーパー（修士論文）の作成が必修となります。週末・夜間の受講を中心として修了可能です*4。
長期履修制度*2	適用可（適用のための条件あり）	適用可（適用のための条件あり）	適用可（適用のための条件あり）
早期修了制度*2	適用不可	適用可（適用のための条件あり）	適用可（適用のための条件あり）
対応する入試*3	一般選抜（筆答試験）	一般選抜（筆答試験+口述試験） 自己推薦入試（書類選考+口述試験）	一般選抜（筆答試験+口述試験） 自己推薦入試（書類選考+口述試験）

*1 各コースとも、会計大学院共通のコアカリキュラムを重視する観点から、倫理科目、ビジネスコミュニケーション科目（英語関連科目）が必修となります。

*2 長期履修制度・早期修了制度の適用条件については、会計大学院係にご照会ください。

*3 他に、「東北大学経済学部生を対象とする試験」および「3年次学生を対象とする試験」がございます。また、筆答試験の試験科目は会計学となります。

*4 年間20～25科目の講義系科目を夜間および土曜日に開講予定です。また、論文指導科目は教員と受講者が協議の上、講義日程（時間帯）を決定します。

①2019年度は同コースのスキームを検討し、早期修了制度（一定の適用条件があるものの、審査を経て1年または1年半での修了が認められる）、長期履修制度（社会人であればほぼ適用され、最長4年まで履修期間を延長できる）、片平キャンパスでの開講、夜間・週末開講制度（夜間時間帯 [18:00-] ないし土曜日に開講される科目の受講のみで修了要件を満たせる）をパッケージングして導入することとした。

②2020年度の志願状況については、2020年4月入学者対象入試が2019年9月と2020年2月、10月入学者対象入試が2020年9月に実施される予定であるが、4月対象者入試だけで志願者は8人を数えた。同コースが提供する教育に対しては十分な潜在的ニーズがあると判断している。

 会計大学院新コース.png

4. 研究科附属サービス・データ科学研究センターのデータ科学研究ハブ機能の強化

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.20 ①-2 世界トップレベル研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

計画

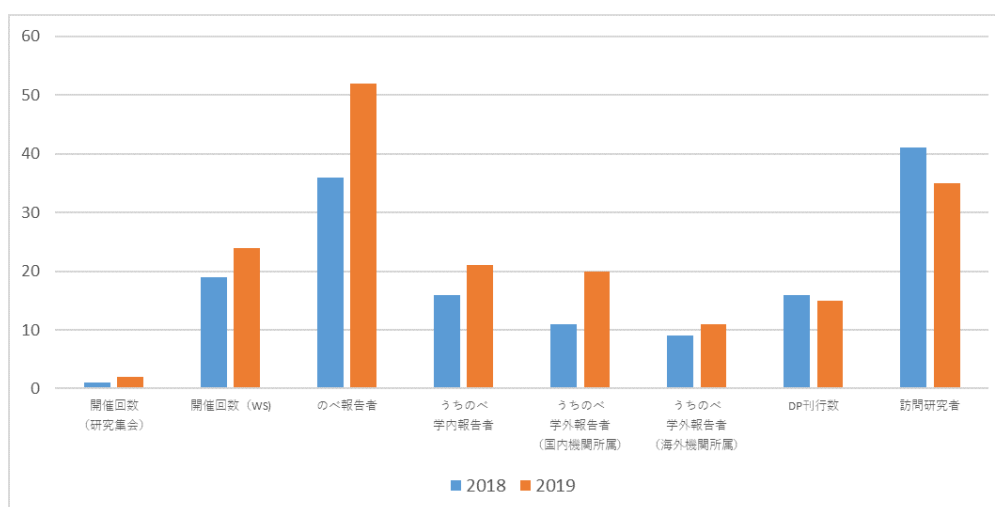
(1)すぐれた研究者を招聘したセミナー・ワークショップなどの開催や、データ科学に強みを持つ海外大学との国際共同研究にむけた定期的研究交流によるデータ科学研究能力の強化、「細谷賞」(すぐれた日本人若手データ科学研究者を対象とする学術賞)の主催によるプレゼンスの向上などを通じて、本研究科附属サービス・データ科学研究センターのデータ科学研究ハブ化を推進する。

(2)具体的には、学内外・国内外のすぐれた研究者の招聘にもとづくセミナー・ワークショップについては、2018年度並みの50回程度を予定している。すでに、5月29日・30日にはピーター・ロビンソン教授(LSE、元『エコノメトリカ』編集長)の滞在に合わせて大規模なワークショップを開催するなどの活動をつみかさねている。海外大学との国際共同研究については、イーストアングリア大学(イギリス)とのジョイントワークショップを、開催地を交互に提供しながら開催することで合意している。2019年度は9月にイギリスで開催される予定である。また、政治大学(台湾)とは、台北でジョイント・ワークショップを実施することになっている。さらに、貿易大学(ベトナム)とも、ハノイで共同セミナーを開催する計画を進めている。細谷賞については、6月に選考委員会が開催され、受賞者を決定した。

実績報告

(1)本研究科附属サービス・データ科学研究センター(DSSR)のデータ科学に関する国際研究ハブ化を推進するため、国内外のトップレベル研究者を招聘した各種研究集会の開催、アウトプットの発信、海外大学との国際共同研究にむけた定期的研究交流を進めた。

①アウトプット・研究集会など・訪問研究者の数については以下の通りである。



2019年度を前年度と比較すると、研究集会やWSなどの活発化が、開催回数、参加者数とりわけ学外からの参加者数について、顕著にみられる。なお訪問研究者の数が減少しているのは、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染爆発のため、訪問研究者の受け入れがなされなかったためである。

②海外大学との国際共同研究については、2019年9月、貿易大学(ベトナム)、ラオス国立大学経済経営学部、ベトナム気象・水文環境研究所の3機関と、研究協力協定を締結した。さらに貿易大学とは、2020年度中に同大学に共同研究拠点としてジョイント・ラボを設置することで合意し、準備を進めた。

(2)すぐれた日本人若手データ科学研究者を対象とする学術賞「細谷賞」を創設した。2019年11月27日に第1回授与式を開催した。受賞者は栗栖大輔氏(東京工業大学)である。

(3)2019年6月、松田安昌センター長(教授)が日本統計学会研究業績賞を受賞した。

 [DSSR2019.png](#)

5. 研究科付属地域イノベーション研究センターを中核とした社会連携活動

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

計画

(1)ひきつづき「地域イノベーション・プロデューサー塾」および「地域イノベーション・アドバイザー塾」を通じて、地域の社会・経済を支える人材の創出・育成に貢献する。

(2)2019年度の特筆すべき取組としては「東北発水産業イノベーションプロジェクト」を挙げておく。同プロジェクトは、震災復興と地域経済再生を目的として2016年に発足し、産官学が協力して三陸沿岸の水産加工業を再生させるための政策立案から実践までの一貫したプログラムの策定に取り組んできた。2018年度は、東北経済産業局の「市場競争環境評価調査事業」との同時並行で新たな政策の方針を策定することができた。このプロジェクトの成果は、「東北沿岸被災地域の基幹産業である水産加工業等の再生・競争力強化に向けた競争環境整備に関する調査報告書」としてまとめられ、三陸を世界トップの水産ブランドへ導くために、強い企業力&産地全体での強みを追求するための競争と協創のあり方を提言した。2019年度は、その総仕上げとでも言うべき具体的な政策実現として、事業者たちの自主的なイノベーション意欲と共同の学習・対話・実践を支える地域ネットワークの構築を意図した「イノベーション講座」と「テーマ別研究会」の2つの活動を連動させつつ進める予定である。

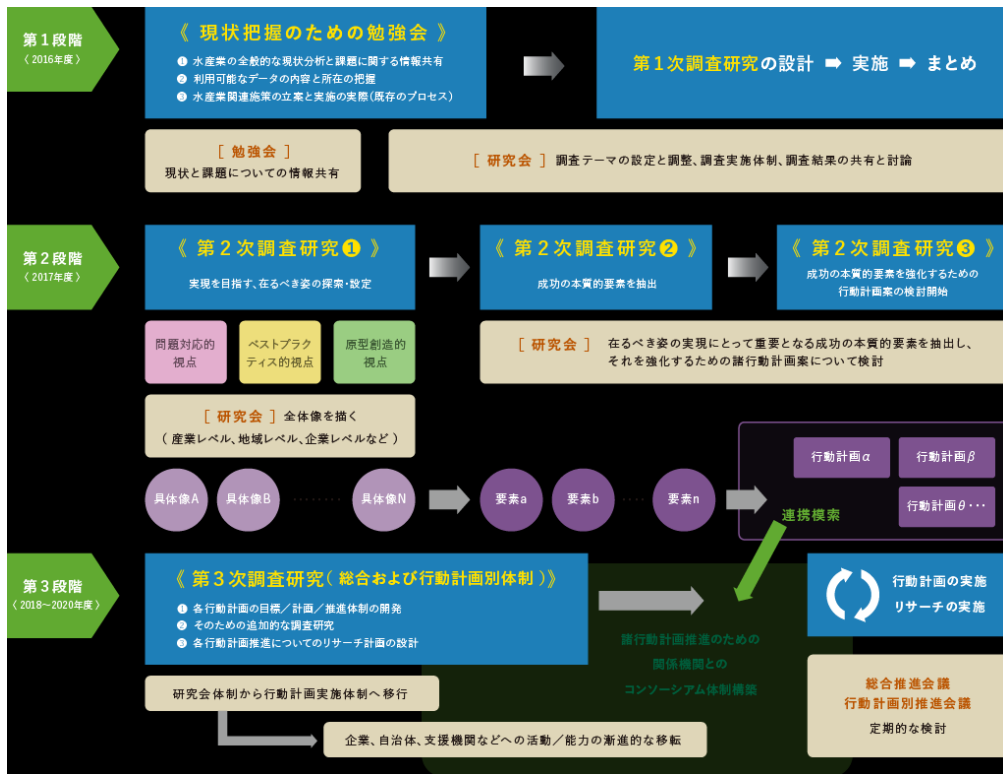
実績報告

(1)「地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)」および「地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)」を通じて、地域の社会・経済を支える人材の創出・育成に貢献した。

①卒塾者数については、RIPS(定員30人)は、ベーシックコースが29人、アドバンスコースが15人である。RIAS(定員30人)は、ベーシックコースが22人、アドバンスコースが15人である。両塾・両コースのいずれも、強いニーズがあることがわかる。

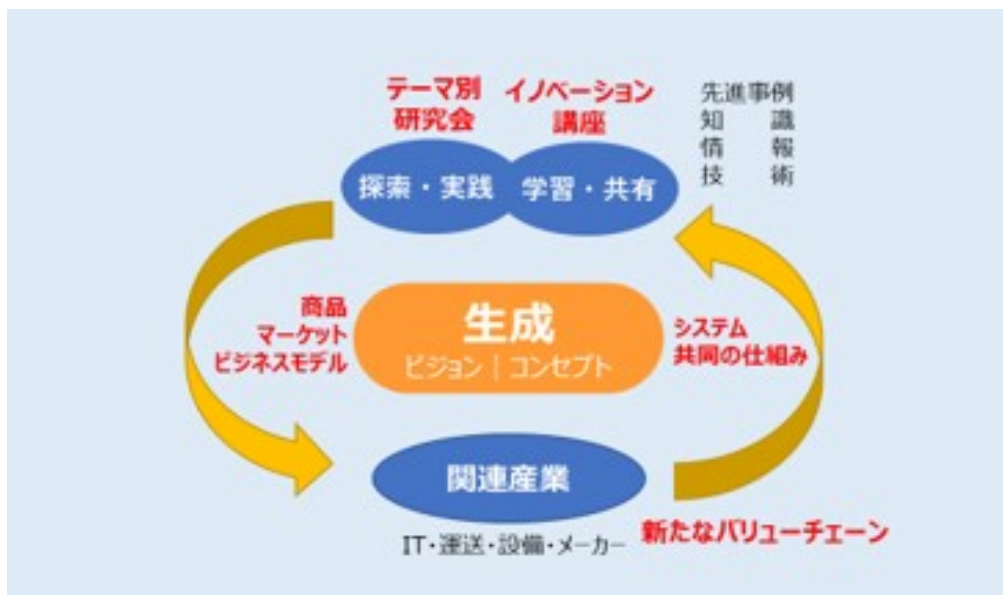
②このうちRIASについては、地域産業を支援する地域金融機関の職員のリカレント教育という性格を持つため、地域企業に対する地域金融機関の事業支援の如何を大きな課題とする金融庁の関心を惹起し、中小企業庁と共同して全国的な地方展開をめざす協議を開始した。

(2)「東北発水産業イノベーションプロジェクト」は、震災復興と地域経済再生を目的として2016年に発足し、本センターの主導のもと、産官学が協力して三陸沿岸の水産加工業を再生させるための政策立案から実践までの一貫したプログラムの策定に取り組んできたものである。2018年度に東北経済産業局と共同で三陸地域の水産加工事業者へのアンケート調査、先進事例のヒアリング調査を行い、三陸が今後目指すべき目標として「三陸を世界トップの水産ブランドにする」を提示したことをうけ、2019年度はこの将来像を実現していくための具体的行動プログラムを、東北経済産業局の「平成31年度「東日本大震災被災地域中小企業等人材確保支援事業(水産加工業イノベーション人材確保事業)」と連携して実施した。



①具体的には、大学の研究者による講義やイノベーターによる先進事例の紹介などを通じた「認識の共有、学びの場」である「イノベーション講座」を開催し、知識の共有と普及に努めた。

②またイノベーション講座等を通じて認識した課題の解決や「イノベーションの探索、実践の場」である「テーマ別研究会」を開催し、高質な地域ネットワークの場を依拠することによる学び・共有と実践のエコ・システムの形成に関する社会実装を開始した。



 水産業 2.jpg,  水産業 1.png

6. 政策評価センター(仮称)設置構想

No.20 ①-2 世界トップレベル研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

実績報告

2020年3月、

① 地方政府・全国政府・国際機関の政策を経済学の視点から分析・評価したうえで具体的な政策提言をおこなうことを目的とする研究センター「政策評価センター」(仮称)を、第4期中期計画・中期目標期間の開始(2022年4月)にあわせて設置するため、必要な準備を開始すること。

② 同センターの前身となる組織として、2020年度に、本研究科内に「研究ラボ」(仮称)を設け、研究プロジェクトの第一号として環境省・環境研究総合推進費「気候変動影響の経済評価手法の開発」(2020年4月開始、プロジェクトリーダーは本研究科・日引聡教授)を指定し、同プロジェクトに対して本研究科から諸資源を援助すること。

③ 同センターのブランチとして貿易大学(ベトナム)内に「ジョイント・ラボ」(仮称)を設置し、同大学をはじめ、2019年10月に研究協力協定を締結したラオス国立大学経済経営学部やベトナム気象・水文環境研究所との共同研究拠点とすること。

を決定した。